

大洗町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 茨城県大洗町

事 業 名 : 大洗町公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|-----------------------------|----------------------------|-----|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成8年度供用開始 (供用開始後年数21年) | 法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分 | 法非適 |
| 処理区域内人口密度 | 42.5人/ha | 流域下水道等への 接 続 の 有 無 | あり |
| 処 理 区 数 | - | | |
| 処 理 場 数 | 該当なし | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 平成8年度(供用開始当初)から那珂久慈流域下水道に接続 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

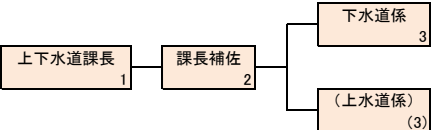
| 一般家庭用使用料体系の 概要・考え方 | <p>消費税法の一部改正により、税率が8%となったことに伴い、平成26年度に下水道料金(下水道使用料)が改定されています(税率変更相当分のみ値上げ)。 下水道料金の改定(値上げ)は、経営状況の改善には有効な手段ではありますが、顧客住民の生活に直接影響をおよぼすものであるため、実施するか否かにつきましては下水道事業会計の財政状況などと照らし合わせながら、慎重に検討してまいります。</p> <table border="1"> <caption>平成28年4月現在</caption> <thead> <tr> <th colspan="2">基本料金</th> <th colspan="2">超過料金</th> </tr> <tr> <th>操縦汚水量</th> <th>金額</th> <th>操縦汚水量</th> <th>1立方メートルにつき</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">10立方メートルまで</td> <td rowspan="10">1,200円 (消費税込 1,296円)</td> <td>11立方メートルから 20立方メートルまで</td> <td>130円 (消費税込 140.4円)</td> </tr> <tr> <td>21立方メートルから 30立方メートルまで</td> <td>140円 (消費税込 151.2円)</td> </tr> <tr> <td>31立方メートルから 50立方メートルまで</td> <td>150円 (消費税込 162円)</td> </tr> <tr> <td>51立方メートルから 100立方メートルまで</td> <td>160円 (消費税込 172.8円)</td> </tr> <tr> <td>101立方メートルから</td> <td>170円 (消費税込 183.6円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「操縦汚水量」とは、水道又は井戸水の使用量を指します。</p> | 基本料金 | | 超過料金 | | 操縦汚水量 | 金額 | 操縦汚水量 | 1立方メートルにつき | 10立方メートルまで | 1,200円 (消費税込 1,296円) | 11立方メートルから 20立方メートルまで | 130円 (消費税込 140.4円) | 21立方メートルから 30立方メートルまで | 140円 (消費税込 151.2円) | 31立方メートルから 50立方メートルまで | 150円 (消費税込 162円) | 51立方メートルから 100立方メートルまで | 160円 (消費税込 172.8円) | 101立方メートルから | 170円 (消費税込 183.6円) |
|-----------------------|--|---------------------------|-----------------------|------|--|-------|----|-------|------------|------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|---------------------|---------------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|
| 基本料金 | | 超過料金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 操縦汚水量 | 金額 | 操縦汚水量 | 1立方メートルにつき | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10立方メートルまで | 1,200円 (消費税込 1,296円) | 11立方メートルから 20立方メートルまで | 130円 (消費税込 140.4円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 21立方メートルから 30立方メートルまで | 140円 (消費税込 151.2円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 31立方メートルから 50立方メートルまで | 150円 (消費税込 162円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 51立方メートルから 100立方メートルまで | 160円 (消費税込 172.8円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 101立方メートルから | 170円 (消費税込 183.6円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 業務用使用料体系の 概要・考え方 | 該当なし | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他の使用料体系の 概要・考え方 | 該当なし | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|---|--------|---------|---|--------|---------|
| 条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成25年度 | 2,625 円 | 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成25年度 | 3,227 円 |
| | 平成26年度 | 2,700 円 | | 平成26年度 | 3,265 円 |
| | 平成27年度 | 2,700 円 | | 平成27年度 | 3,282 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

| | |
|--------|--|
| 職 員 数 | 6名 |
| 事業運営組織 | <p>大洗町上下水道課組織図は、下記のとおりです。下水道事業と(上)水道事業という会計の異なる2事業の業務を、同一の課において行っています。</p>  <pre> graph TD A[上下水道課長 1] --- B[課長補佐 2] B --- C[下水道係 3] B --- D["(上水道係) 3"] </pre> |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 中継ポンプ場・マンホールポンプ等の運転管理業務を民間委託している。 |
| | イ 指定管理者制度 | 該当なし |
| | ウ PPP・PFI | 該当なし |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | 該当なし |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | 該当なし |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

別紙「経営比較分析表」を参照。

2. 経営の基本方針

- ① 未普及エリアの解消
厳しい財政状況や人口減少等社会情勢の変化を踏まえ、下水道計画をより効率的なものへと見直しを促進します。
- ② 下水道施設の耐震化対策
下水道施設が被災した場合には、公衆衛生問題や交通障害の発生、トイレの使用不可など、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼすため施設の耐震化を図ります。
- ③ 下水道未接続世帯の水洗化への促進
水洗化の促進は、水環境への汚濁負荷を軽減できるとともに、整備した施設が有効に利用され、使用料の増収にも繋がることから、未接続家屋については、下水道への理解を求め、積極的な戸別訪問等により接続を促します。
- ④ 下水道経営の健全化
下水道事業は多くの費用と期間を要することから、中・長期的な視点に立った計画的・重点的な建設投資を行うとともに、適確な水需要の実態把握と見通しに基づき事業経営の基礎となる有収水量の確保など、更なる経営基盤の強化を図り持続可能な事業推進に努めます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | | | | | | | |
|---|---------|---------|---------|---------|---------|------------|--|
| ・投資の目標に関する事項 未普及エリアの解消、下水道施設の耐震化対策、下水道未接続世帯の水洗化への促進、下水道経営の健全化を行うため、中長期的な視点に立った計画的・重点的な建設投資を行っていきます。 下水道事業については、現事業計画区域内の整備を進め、生活排水ベストプランに沿って、平成37年度までには市街化区域までの整備を行い下水道普及率67.2%(汚水処理普及率86.4%)を目指します。汚水処理の最終的な整備完了時期は平成47年度を目標とし、下水道普及率79.3%(汚水処理普及率100%)を目指します。また、施設整備を今後も継続して行います。平成37年度までにアクションプランの対象区域について工事を見込んでいます。 | | | | | | | |
| ・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項 整備計画に基づき管渠、ポンプ場等について、建設・更新を行います。 補助事業として拡張工事の管渠整備を継続し、平成37年度までに市街化区域の整備完了を計画しています。また、長寿命化更新工事として、港中央中継ポンプ機械電気設備長寿命化、更新を平成47年度までに実施していく予定です。さらに、単独事業として公共ます設置工事等を申請により実施いたします。 | | | | | | | |
| ・広域化・共同化・最適化に関する事項 大洗町の公共下水道から排出されるすべての汚水は、那珂久慈流域下水道の処理施設において処理されています。そのため、流域下水道の整備計画に沿って行われた処理施設等の建設改良に要する経費は、流域下水道建設負担金の形で支出してまいります。 | | | | | | | |
| ・投資の平準化に関する事項 面整備については、特に投資経費の主だった部分を占める建設工事について、各年度の間で規模が大きく変わらないよう、極力平準化を図るよう努めながら、先述の「投資の目標に関する事項」に掲げた数値目標(以下「投資目標中の数値目標」という。)を目指します。 | | | | | | | |
| 工事費の計画額 (単位:千円) | | | | | | | |
| 年度 | 平成29 | 平成30 | 平成31 | 平成32 | 平成33 | 平成34～38各年度 | |
| 金額 | 228,280 | 163,080 | 164,020 | 158,790 | 163,960 | 166,750 | |
| また、生活排水ベストプラン及びアクションプランの計画のとおり、現事業計画区域の整備を優先して行い、その後、市街化区域まで整備を進めていく予定です。目標とする普及率については、投資目標中の数値目標のとおりとなります。 | | | | | | | |
| ・民間の活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) 中継ポンプ場・マンホールポンプ等の運転管理業務を民間委託しています。 | | | | | | | |

② 収支計画のうち財源についての説明

- ・財源の目標に関する事項
収支均衡を図りつつ、一般会計からの基準外繰入をできる限り増やすことのないように財政運営を行います。
- ・使用料収入に関する事項
一般家庭を前提とし、将来の下水道接続人口を見込んで汚水処理量を算出し、直近の料金単価を元に料金収入を見込んでいます。平成29年度には、使用料収入1億5千万円、その後普及率の増加により接続人口が増える見込みのため、平成38年度には1億7千万円を見込んでいます。
- ・企業債に関する事項
整備計画に基づき、企業債を発行いたします。充当先は、公共下水道工事及び流域下水道工事に要する費用を見込んでいます。
公共下水道事業債は、平成29年度以降、毎年1億1千万円から1億3千万円の発行を見込んでいます。また流域下水道事業債として、毎年1千万円の発行を見込んでいます。
- ・繰入金に関する事項
収益的収支において経費を削減した上で、営業費用に不足する収益については、他会計繰入金で補填します。資本的収支においては、国庫補助金・地方債で賄えない一部の資金については、他会計補助金で充当します。平成29年度から平成38年度までの他会計からの繰入金及び補助金については、平成29年度は合わせて2億7千万円を見込んでいますが、平成38年度には1億6千万円を見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

| |
|--|
| <p>・職員給与費に関する事項 現状の業務に必要最低限の人員で業務を遂行しており、今後も現状の体制を維持していく予定です。給与水準については、過去の実績に鑑み年間1%程度の増加を見込んでいます。</p> <p>・動力費に関する事項 現状の施設を今後も維持する予定です。そのため、現状と同様に毎年2,300千円の動力費が発生することを見込んでいます。</p> <p>・修繕費に関する事項 施設の老朽化に備えて、計画的に修繕を行います。平成28年度現在の施設を維持していくために毎年1,200千円の費用を見込んでいます。</p> <p>・委託費に関する事項 ポンプ場運転管理費:現在、民間に委託する形を採っていますが、長期契約などを活用して委託費用の縮減に努めます。平成28年度の現状が今後も続くと考え、毎年1千4百万円を見込んでいます。 設計等:整備を進める際の施設設置のため、整備面積の拡大に対応して費用を見込んでいます。平成29年度以降おおむね1千5百万円の委託料を見込んでいます。</p> <p>・負担金に関する事項 当町から排出された汚水の処理(流域下水道施設において処理)経費は、流域下水道維持管理負担金の形で支出しています。平成29年度以降につきましては、排出見込汚水量に応じ、年平均約1%の増加を見込んでいます。</p> |
|--|

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|------|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 該当なし |
| 投資の平準化に関する事項 | 該当なし |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 該当なし |
| その他の取組 | 該当なし |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 下水道料金の改定(値上げ)は、経営状況の改善には有効な手段ではありますが、顧客住民の生活に直接影響をおよぼすものであるため、実施するか否かにつきましては下水道事業会計の財政状況などと照らし合わせながら、慎重に検討してまいります。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | コミュニティプラントの公共下水道への接続に伴い不用となった処理施設及び用地については、活用に必要な投資に見合う収入が確保できるか検討し、社会情勢や町民ニーズを見極めながら有効活用を図ります。 |
| その他の取組 | 該当なし |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 該当なし |
| 職員給与費に関する事項 | 現状の業務に必要な最低限の人員で業務を遂行しており、今後も現状の体制を維持していく予定です。給与水準については、過去の実績に鑑み年間1%程度の増加を見込んでいます。 |
| 動力費に関する事項 | 現状の施設を今後も維持する予定です。そのため、現状と同様に毎年約2,300千円の動力費が発生することを見込んでいます。 |
| 薬品費に関する事項 | 該当なし |
| 修繕費に関する事項 | 施設の老朽化に備えて、計画的に修繕を行います。平成28年度現在の施設を維持していくために毎年約1,200千円の費用を見込んでいます。 |
| 委託費に関する事項 | ポンプ場運転管理費： 現在、民間に委託する形を採っていますが、長期契約などを活用して委託費用の縮減に努めます。平成28年度の現状が今後も続くと考え、毎年1千4百万円を見込んでいます。 設計等： 整備を進める際の施設設置のため、整備面積の拡大に対応して費用を見込んでいます。平成29年度以降おおむね1千5百万円の委託料を見込んでいます。 |
| その他の取組 | 該当なし |

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

| | |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 経営戦略は策定して終わりではなく、いわゆるPDCAサイクル(計画PLAN - 実行 DO - 検証CHECK - 改善 ACTION)により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善につなげていくことが必要です。具体的には、各年度の決算額が確定した時点において、目標や計画の達成状況について定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しに反映させていくものとします。また、ローリング(計画の定期的な見直し)についても、少なくとも5年おきに計画を経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて見直しを行い、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等について変更を実施していきます。 |
|---------------------|--|

経営比較分析表

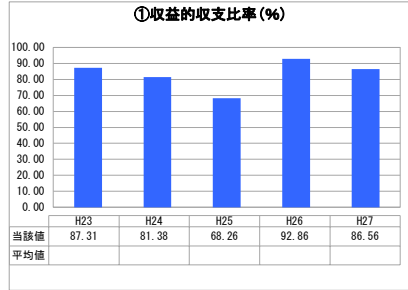
茨城県 大洗町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc2 | |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 53.49 | 83.40 | 2,700 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 17,552 | 23.74 | 739.34 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 9,353 | 2.20 | 4,251.36 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成27年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



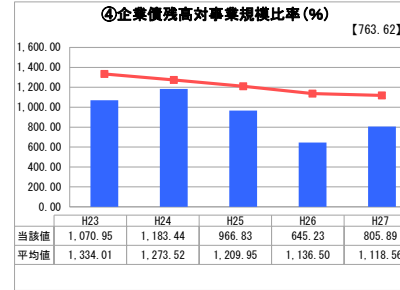
「単年度の収支」



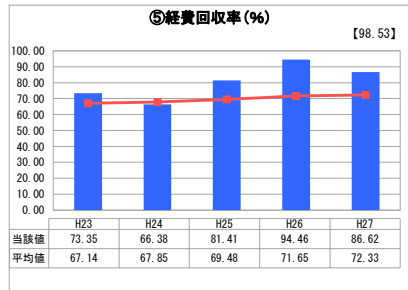
「累積欠損」



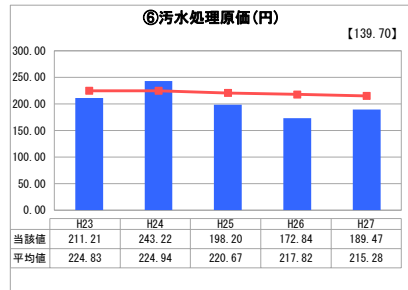
「支払能力」



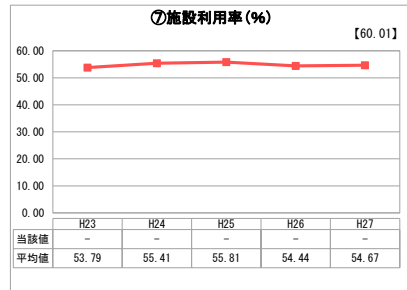
「債務残高」



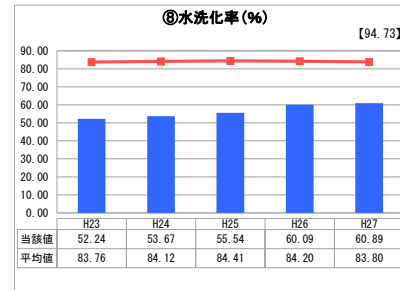
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

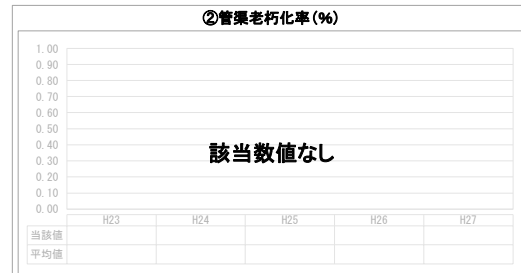


「使用料対象の捕捉」

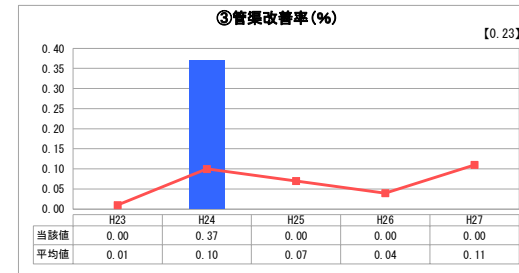
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率については、平成26年度における新規下水道利用者の増に伴う料金収入の増加により数値が改善されたが、依然として100%に満たない状況である。汚水処理原価についても、前述の新規下水道利用者の増(有収水量の増)に伴い類似団体と比べ低い値となっているが、全国平均値にはまだ届いていない状況である。これらについては、今後も有収水量の更なる増加(下水道新規接続の推進)や維持管理費の見直しなどにより当該値の改善に努めるようにしていきたい。また、これに関連して、水洗化率についても、近年数値は高くなってきているものの、依然として類似団体に比べ低い状況であり、今後さらなる下水道接続の推進を図る必要があると考える。

企業債残高対事業費率については、料金収入額や一般会計負担額の変動に起因して年度により上下しているものの、類似団体に比較すれば低い値になっている。しかし、管渠(かんきょ=下水道管)整備がまだ完了していないためこのままの状況で推移するとはせず、後は管渠布設等に伴う費用対効果を定めてながら地方債の新規借入を調整していきたいと考えている。

なお、施設利用率については、当町は流域関連公共下水道につき処理場を有していないため、数値が計上されていない。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については平成24年度のみ数値が計上されているが、これは東日本大震災災害復旧に伴う予期せぬ管渠更新に伴うものである。なお、当町においては最初の下水道供用開始から20年あまりであり、すべての管渠において耐用年数にまだ達していない状況である。

全体総括

当町の下水道事業は、平成26年度において一部地区の集合処理施設からの切り替えにより下水道利用者数が大幅に増加した。これらにより、数値の上では類似団体と比較して健全経営ができていているように見えるが、現実には一部収入を一般会計からの繰入金で補っている状況である。したがって、現状においては料金収入及び有収水量のさらなる増につなげていくような、事業所等を含めた新規下水道利用者の増加策(水洗化率の向上)などを行っていく必要がある。

また、施設(管渠など)の老朽化対策については、施設長寿命化に関する計画などを実施し、現在のうちから将来の施設更新まで見定めた資金計画などを定めておく必要があると考える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

収 支 計 画

(単位:千円,%)

| 年 度 | | 27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | H33年度 | H34年度 | H35年度 | H36年度 | H37年度 | H38年度 |
|--|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 区 分 | | (決算) | (決算見込) | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 333,834 | 354,136 | 376,352 | 370,531 | 347,769 | 351,463 | 356,196 | 346,951 | 343,290 | 317,641 | 303,242 | 288,446 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 151,985 | 152,102 | 155,862 | 156,531 | 158,259 | 160,014 | 161,822 | 163,683 | 165,570 | 167,511 | 169,479 | 171,499 |
| | ア 料 業 収 入 | 151,770 | 151,926 | 155,686 | 156,361 | 158,089 | 159,844 | 161,652 | 163,513 | 165,400 | 167,341 | 169,309 | 171,329 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 215 | 176 | 176 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 181,849 | 202,034 | 220,490 | 214,000 | 189,510 | 191,449 | 194,374 | 183,268 | 177,720 | 150,130 | 133,763 | 116,947 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 181,408 | 201,934 | 220,390 | 213,900 | 189,410 | 191,349 | 194,274 | 183,168 | 177,620 | 150,030 | 133,663 | 116,847 |
| | イ そ の 他 | 441 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 2 総 費 用 (D) | 169,040 | 180,107 | 187,495 | 174,368 | 171,389 | 167,898 | 164,302 | 160,682 | 157,111 | 154,147 | 152,262 | 150,991 |
| | (1) 営 業 費 用 | 99,056 | 114,926 | 126,402 | 117,852 | 119,179 | 120,154 | 121,152 | 122,177 | 123,214 | 124,279 | 125,357 | 126,460 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 15,402 | 16,995 | 18,100 | 17,680 | 18,034 | 18,216 | 18,398 | 18,582 | 18,768 | 18,955 | 19,145 | 19,336 |
| | イ そ の 他 | 83,654 | 97,930 | 108,302 | 100,172 | 101,146 | 101,938 | 102,754 | 103,595 | 104,447 | 105,323 | 106,212 | 107,124 |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 69,984 | 65,181 | 61,093 | 56,516 | 52,210 | 47,744 | 43,150 | 38,505 | 33,896 | 29,869 | 26,905 | 24,531 |
| ア 支 払 利 息 | 69,984 | 65,181 | 61,093 | 56,516 | 52,210 | 47,744 | 43,150 | 38,505 | 33,896 | 29,869 | 26,905 | 24,531 | |
| イ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 164,794 | 174,030 | 188,857 | 196,163 | 176,380 | 183,565 | 191,895 | 186,270 | 186,179 | 163,494 | 150,980 | 137,454 | |
| 資 本 的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 412,071 | 568,191 | 328,598 | 273,833 | 270,432 | 264,080 | 269,109 | 266,443 | 265,637 | 262,845 | 261,035 | 257,217 |
| | (1) 地 方 債 借 入 金 | 202,300 | 276,200 | 187,300 | 125,100 | 126,600 | 131,500 | 143,500 | 142,300 | 141,800 | 141,300 | 140,800 | 140,300 |
| | うち うち 資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 64,252 | 56,191 | 57,688 | 58,233 | 55,332 | 54,080 | 55,109 | 53,643 | 53,337 | 51,045 | 49,735 | 46,417 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 122,650 | 213,200 | 76,750 | 72,500 | 70,500 | 60,500 | 52,500 | 52,500 | 52,500 | 52,500 | 52,500 | 52,500 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 22,869 | 22,600 | 6,860 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 |
| | (7) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 577,156 | 738,489 | 517,455 | 469,996 | 446,812 | 447,646 | 461,003 | 452,713 | 451,816 | 426,338 | 412,015 | 394,672 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 360,538 | 514,653 | 284,755 | 234,360 | 237,813 | 231,711 | 237,630 | 240,952 | 241,228 | 241,507 | 241,788 | 242,072 |
| | うち うち 職員給与費 | 22,277 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 地 方 債 借 入 金 返 還 金 (H) | 216,618 | 223,836 | 232,700 | 235,636 | 208,999 | 215,935 | 223,373 | 211,761 | 210,588 | 184,832 | 170,227 | 152,599 |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 165,085 | △ 170,298 | △ 188,857 | △ 196,163 | △ 176,380 | △ 183,565 | △ 191,895 | △ 186,270 | △ 186,179 | △ 163,494 | △ 150,980 | △ 137,454 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | △ 291 | 3,732 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 28,862 | 28,570 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 28,570 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 14,693 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 13,877 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | 32,302 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 86.6 | 87.7 | 89.6 | 90.4 | 91.4 | 91.6 | 91.9 | 93.2 | 93.4 | 93.7 | 94.0 | 95.0 | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R) | | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 151,985 | 152,102 | 155,862 | 156,531 | 158,259 | 160,014 | 161,822 | 163,683 | 165,570 | 167,511 | 169,479 | 171,499 | |
| 地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T) | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V) | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 3,285,427 | 3,191,592 | 3,132,992 | 3,012,456 | 2,920,057 | 2,825,622 | 2,735,749 | 2,656,288 | 2,577,499 | 2,523,967 | 2,484,540 | 2,331,941 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 | | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | H33年度 | H34年度 | H35年度 | H36年度 | H37年度 | H38年度 |
|-------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分 | | (決算) | (決算見込) | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 支 分 | | 181,408 | 201,934 | 220,390 | 213,900 | 189,410 | 191,349 | 194,274 | 183,168 | 177,620 | 150,030 | 133,663 | 116,847 |
| | うち 基準内繰入金 | 181,408 | 201,934 | 220,390 | 213,900 | 189,410 | 191,349 | 194,274 | 183,168 | 177,620 | 150,030 | 133,663 | 116,847 |
| | うち 基準外繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資 本 的 収 支 分 | | 64,252 | 56,191 | 57,688 | 58,233 | 55,332 | 54,080 | 55,109 | 53,643 | 53,337 | 51,045 | 49,735 | 46,417 |
| | うち 基準内繰入金 | 31,733 | 33,598 | 35,490 | 37,304 | 36,198 | 37,915 | 39,638 | 41,426 | 42,279 | 40,932 | 40,335 | 40,160 |
| | うち 基準外繰入金 | 32,519 | 22,593 | 22,198 | 20,929 | 19,134 | 16,165 | 15,471 | 12,218 | 11,058 | 10,112 | 9,400 | 6,257 |
| 合 計 | | 245,660 | 258,125 | 278,078 | 272,133 | 244,742 | 245,430 | 249,383 | 236,812 | 230,957 | 201,075 | 183,398 | 163,264 |